

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 保育所等熱中症対策促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 保育支援係 電話番号：058-272-1111(内3537)

E-mail : c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,662千円 (前年度予算額： 18,522千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	18,522	9,261	0	0	0	0	0	0
要求額	11,662	5,831	0	0	0	0	0	5,831
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年夏の暑さがますます深刻となり、6月でも真夏日が続くなど、熱中症の危険性が増している。特に子供は自分で予防ができないことや、体温調節機能も未発達であることから、大人に比べ熱中症になりやすく、保育園等における冷房の設置や老朽化した冷房の更新といった熱中症対策への需要が高まっている。

(2) 事業内容

私立保育所等の保育環境の向上等を図るため、冷房設備の新規設置又は更新にかかる費用について補助を行う。

<子ども家庭庁保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業 热中症対策等事業)活用事業>

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 国1/3、県1/3、市町村1/3

(補助上限額1施設あたり1,029千円)

(4) 類似事業の有無

保育環境改善等事業費補助金

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	11,662	冷房設備の新規設置又は更新にかかる費用について補助
合計	11,662	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県こども計画 第5章 政策の4つの柱に基づく施策の方向

1 ライフステージに応じた切れ目のない支援

こどもの誕生前から幼児期 (2) 幼児期の教育・保育の充実

(2) 後年度の財政負担

安心安全な保育の場を提供するために継続的に支援する。

(3) 事業主体及びその妥当性

国庫補助に基づく県負担分であり妥当

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

保育所等の冷房設備の新規設置及び更新を行い熱中症対策を強化することで安心安全な保育の場を提供し、保育環境の向上を図る。また、より安全な環境で保育が可能になることによる職員の身体的・心理的な負担軽減を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

保育環境の向上の度合いは、数値で測ることができないため。

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
令和5年度	9市町22施設に対し、冷房設備の新規設置又は更新にかかる費用について補助を行った。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	12市町25施設に対し、冷房設備の新規設置又は更新にかかる費用について補助を行った。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	創設から30年以上経過した保育施設も多く、設備の老朽化が進んでいること、夏場の保育環境の過酷さが増していることから冷房設備の設置及び更新の必要性がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	県内における冷房設備の新規設置又は更新が行われた施設が増えており、成果が得られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 1	提出書類の押印省略等、補助金交付申請等の事務手続きの円滑化に努めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

保育施設の設備の老朽化が進んでいることや、過酷さを増す夏場の保育環境を踏まえ、今後、冷房設備の設置及び更新の需要が増加していくことが推測されるため、安心安全な保育の場を提供するためにも継続的に事業を実施していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

保育環境の向上のための冷房設備の設置及び更新の需要に対応するため、継続して支援を行っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	